

集積、出生、および経済成長

日本女子大学 家政学部 伊ヶ崎大理

概要

本稿では、2地域間の人口移動を伴う世代重複モデル（OLGモデル）を構築し、集積と出生、および経済成長の関係を検討する。いわゆる新経済地理学（New Economic Geography）のモデルでは、都市への集積を様々な形での収穫逓増をもとに理論化した（例えば、Fujita, et al., 1999）。それらのモデルの多くは、集積は、生産性を上昇させるため、都市化を肯定的に評価している。これに対して、本稿では、この点を動学的視点から再検討する。都市化は一般的に出生率の低下を引き起こす可能性がある。出生率が低下した場合、将来的な人口水準も低下する傾向がある。その場合には、長期的にみて集積のメカニズムが適切に機能しない可能性がある。すなわち、集積は短期的な生産性を高めるかもしれないが、長期的な生産性を高めるかどうかは不明なのである。

本稿では、上記のアイデアについて、出生率を内生化したOLGをもとに再検討する。生産部門では、人口の増加によって生産性が上昇するというマーシャル的な外部性を仮定する。家計の効用では、子どもの数とともに効用も上昇すると仮定する。その一方、都市化は子育て費用を上昇させ、子どもの数や労働供給量（したがって賃金所得）にマイナスの影響を与えると仮定する。本稿の単純なモデルでは、集積は短期的な生産性を上昇させる一方、少子化を招いてしまう。したがって、都市が分散しながら発展していくのか完全集積しながら発展していくのかで定常状態における人口や総資本ストック量に大きな違いが出るということが明らかになる。

歴史的与件が同じ場合の完全集積のケースと対称均衡のケースを比較した場合、本稿の主要な結論は以下のとおりである。第1に、一方の都市への集積が進んだ場合よりも、都市が分散した方が定常状態における人口や都市の数は多くなる。第2に、モデルの設定が極めて単純であったため、1都市当たりの人口水準、一人あたりの資本ストック水準は両者で等しくなる。第3に、収束プロセスにおいては、集積のメリットがデメリットを下回る場合、対称均衡の方が望ましい。

また、本稿では論じることができなかったが、本稿の枠組みに社会保障や年金の問題を賦課方式で入れた場合、対称均衡の方が望ましいという結論は、より顕著になることが予想される。対称均衡の方が出生率が高いため、少子化の問題を緩和するメカニズムが働くからである。都市部への過度な人口の集中は、短期的な生産性を改善させるかもしれないが、出生率の低下をもたらすため、中長期的な社会保障の維持が困難になるという結論が見いだされることもあるであろう。